特許制度のハーモナイゼーション

田 中 清†

各国の特許制度は種々の点で相違している。その相違点を取り除き、各国の特許制度をできるだけ均一化することを目的として、現在、特許制度のハーモナイゼーション条約を締結しようとする動きがある。本稿は、その条約案の中で特に重要と思われる条項をいくつか取りあげて、ハーモナイゼーションの検討状況を紹介するものである。

1. ま え が き

特許制度が各国においてそれぞれ異なっていることは周知のとおりであるが、現在、国際的な統一ルールを作成して特許制度のハーモナイゼーションを図ろうとする動きがある。この統一ルール作成の中心的役割を果たしているのが世界知的所有権機関、略称 WIPO (World Intellectual Property Organization) である。

この WIPO において、1984 年に第 1 回の特許ハーモナイゼーション専門家会議が開催された。それ以来、1990 年までに計 8 回の会議が持たれている。予定では、1991 年 6 月の外交会議で特許ハーモナイゼーション条約が締結される見込みである。

WIPO の特許ハーモナイゼーション専門家会議では、各国特許庁のほか各国の民間団体や民間機関も加わって、活発な議論が交わされてきた。この専門家会議におけるハーモナイゼーションの検討項目は全部で 20 数項目にのぼる。本稿では、その中から特に重要な次の 5 項目について、主要国における特許制度のちがいとハーモナイゼーション専門家会議における検討状況を紹介する。その 5 項目は、①先願主義、②グレース・ピリオド、③出願公開、④特許異議、⑤特許期間、である。

2. 主要国における特許制度のちがい

2.1 日本の特許制度

各国特許制度のちがいをわかり易くするために、まず日本の特許制度を簡単に説明する。図 1 は、発明完成から特許満了までの時間的流れを示したものである。

特許を取得するには、発明完成後その発明を特許庁に出願しなければならない。日本は先願主義を採用しているから、同一発明について異なった日に複数の特許出願があったときは、最先の出願人にのみ特許が付与される。また特許出願前に発明内容を例えば刊行物に記載して公表してしまったときは、公表した日から 6 ヶ月以内に特許出願すれば特許を受けうる。この 6 ヶ月の期間はグレース・ピリオド (Grace Period) と呼ばれる。

特許出願から 18 ヶ月経過すると、出願内容が一律に特許公報に掲載される。これが出願公開と呼ばれるもので、出願内容が未審査のまま公開されるという点で、次に述べる出願公告と異なる。出願公告は、特許庁審査官が出願内容を審査したのち、拒絶する理由がないときに、出願内容を特許公報に掲載して行うもので、この出願公告に対しては何人も特許異議の申立が

①先願主義、②グレース・ピリオドは 6 ヶ月、③公開は 18 ヶ月後、
④特許付与前に異議申立、⑤特許期間は公告日から 15 年間
(出願日から 20 年を越えない期間)

図 1 発明完成から特許満了までの流れ

† 株式会社日立製作所 知的所有権本部

“Harmonization of Patent Systems” by Kiyoshi Tanaka
(Intellectual Property Office, Hitachi, Ltd., Tokyo)

表 1 主要国の特許制度のちがひ

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
先願主義	○	× (注1)	○	○	○
グレース・ ピリオド (注2)	6 ヶ月	12 ヶ月	6 ヶ月	6 ヶ月	6 ヶ月
出願公開	○	×	○	○	○
特許異議	○	×	×	○	○ (注3)
特許期間	15 年 (注4)	17 年 (注5)	20 年 (注6)	20 年	20 年

(注1) アメリカは先発明主義

(注2) 内容は各国異なる

(注3) フランスは特異な制度

(注4) 日本は公告日から算定

(注5) アメリカは特許日から算定

(注6) 欧州 3 カ国は出願日から算定

できる。そして異議理由ありと判断された場合は特許出願は拒絶され、異議理由なしと判断された場合は特許が付与される。特許が満了するまでの期間を特許期間という。日本では出願公告の日から 15 年（ただし、特許出願の日から 20 年を越えない期間）である。

2.2 主要国の特許制度との比較

表 1 は、日本を含む主要各国の特許制度の違いを上述の 5 項目について示したものである¹⁾。この表からわかることは、おおまかにいって、日本と欧州 3 カ国（イギリス、ドイツ、フランス）の特許制度は似かよっているが、アメリカの特許制度は他国のそれと大きく異なるという点である。ただ日本と欧州 3 カ国の特許制度も、細部を見ると違いはいろいろある。

まず先願主義は日本と欧州 3 カ国が採用し、アメリカはこれを採用せず先発明主義をとる。先発明主義は、出願の先後を問わず最先の発明者に特許を付与するものである。またグレース・ピリオドはアメリカが 12 ヶ月で、日本と欧州 3 カ国は 6 ヶ月である。ただし、グレース・ピリオドの付与条件は各国異なる。出願公開は日本と欧州 3 カ国が採用し、アメリカは採用していない。特許異議はアメリカとイギリスではなく、制度内容に違いはあるものの日本とドイツとフランスにある。特許期間は、日本は前述のとおり出願公告の日から 15 年であるが、アメリカは特許日から 17 年、欧州 3 カ国はそれぞれ出願日から 20 年である。

以下、この 5 項目の内容と専門家会議におけるハーモナイゼーション協議の現況について述べる。

3. ハーモナイゼーション協議の現況

3.1 先願主義

各国特許制度を先願主義に統一することは、ハーモナイゼーション条約締結のための最重要課題のひとつ

図 2 先願主義と先発明主義

である。

図 2 は、先願主義と先発明主義の違いを説明するための図である。図において、発明者 A は発明を完成してから割合短期間に特許出願をしているが、発明者 B は発明完成は A より早いものの特許出願は A よりも遅い。このような場合、先願主義によれば先に特許出願した A に特許が付与されるが、先発明主義によれば先に発明した B に特許が付与される。

先願主義と先発明主義を比べると、ほとんどの国が先願主義を採用している。その利点のひとつは、特許出願の日を比較することにより、最先の出願者を特定するのが容易という点である。これに対してアメリカの採用する先発明主義では、最先の発明者を特定するのが難しい場合がある。発明者 A と B の発明完成の時期が図のように明確であればよいが、実際には不明確な場合が少なくないからである。どちらが先に発明したかを確定するのは、誰が先に特許出願したかを確定するのに比べて、格段に難しい。アメリカでは、いわゆるインターフェアレンスの手続きをもって、最先の発明者を決定している。

ハーモナイゼーション専門家会議における WIPO 案には、先願主義を採用する旨の規定がもり込まれている。先発明主義をとるアメリカは当初これに反対していたが、1990 年に入って、先願主義を受け入れる姿勢をみせはじめた。各国はこれを一様に歓迎している。しかしながらアメリカは、無条件で先願主義を採用するといったわけではなく、他の条項との抱合せで全体としてバランスをとることが前提であるとしている²⁾。他の条項とは、例えば各国特許庁の審査に時期的制限を設けて特許付与を迅速にすることや、特許請求の範囲の解釈を弾力的にして特許保護の強化を図ること等である。今後他国は、これらの点でアメリカ側に歩み寄ることが必要となるかもしれない。

3.2 グレース・ピリオド

現行の各国グレース・ピリオドは、前述の 2.2 項および表 1 に示したとおり 6 ヶ月または 12 ヶ月である

(注1) 日本、アメリカは特許可、欧州3ヵ国は特許不可

図3 発明を刊行物に掲載したときの取扱い

が、それを認める条件は国によって異なっている。例えば、ある発明を知ることになった第三者が発明者に不利益を与えるために発明者の意に反して発明を公表したような場合、上記の各国とも、発明者がグレース・ピリオドの期間内に特許出願するならば特許を受けうる。

しかしながら、例えば図3に示すように、特許出願の前に発明者が自分の発明を刊行物に掲載して公表したような場合は事情が異なる。この場合、日本では6ヵ月以内に、アメリカでは12ヵ月以内にそれぞれ特許出願するならば特許を受けうるのに対して、上記欧州3ヵ国では特許を受けることができない。この欧州3ヵ国は新規性の規定の例外範囲がきわめて狭いからである。

このようなことから、ハーモナイゼーションにおけるグレース・ピリオドの検討事項は2つあるといえよう。そのひとつは期間の長短であり、もうひとつはグレース・ピリオドを認めるための条件である。

ハーモナイゼーション専門家会議におけるWIPO案には、グレース・ピリオドは出願人にとって有利な内容に規定されている。すなわち、期間については長い方の12ヵ月をとり、グレース・ピリオドを認めるための条件は発明者による公表も含めるといものである。日本や欧州の一部の国は、期間について6ヵ月が妥当であると主張しているが、多数の国が12ヵ月を支持している。このことから期間については、12ヵ月の方に落ち着くものと思われる。

一方、公表の態様が拡大された点については特に反対は出ていない。したがって近い将来、イギリスやドイツやフランスでも、いったん発明を公表しても一定期間内に特許出願をすれば、特許の取得が可能となりそうである。

3.3 出願公開

出願公開の全面的導入は、先願主義と並んで、ハーモナイゼーション条約締結のための最重要課題のひとつとなっている。

出願公開は、もともと審査遅延による弊害を除去す

図4 出願公開の意義

るために設けられた制度である。図4を用いて出願公開を設けるに至った経緯を述べる。図において出願公開の制度がないと、特許出願から特許付与(または出願公告)までのあいだ特許公報が発行されないことから、出願内容はそのあいだ秘密の状態に置かれる。特許出願から特許付与までの期間は、特許庁の審査の遅速で伸縮するが、近年の出願件数の増大により審査は遅れがちになって、特許付与までの期間は長くなる一方であった。その間に第三者は重複研究により同一発明を生み、その結果、重複出願が生ずるに至る。またその間に新事業を起こした者が、その後成立した特許で事業を継続できなくなるおそれもある。そこで出願公開の制度を設け、図4に示すように、特許出願から一定期間後に出願内容を一律に公開することにより、上述の不都合を取り除こうとしたのである。

ハーモナイゼーション専門家会議におけるWIPO案では、特許出願から18ヵ月経過後の早期公開を義務付けている。多くの国がこの案に賛成している。これに対してアメリカは、当初、国内に反対意見が多いとして、出願公開を各国の任意規定とするよう主張していた。しかし1990年に入って、18ヵ月ではなく24ヵ月経過後の出願公開ならば受け入れる用意があると提案してきた。

これは、出願から24ヵ月経過後であれば、アメリカではほとんどの出願の許否が決着しているので、出願公開の制度を導入しても問題ないからと説明されてきた³⁾。しかし現実には、24ヵ月経過後に公開すべき未決着の特許出願は、毎年約8万件にのぼると試算されている⁴⁾。これをすべて公開することになると、そのコストは相当なものとなる。したがってアメリカは、出願公開制度の導入と引き換えに、他の条項が自国に有利な規定となるよう強く働きかけてくるものと思われる。

3.4 特許異議

特許異議の申立制度は、審査官が一応特許すべきと判断した出願に対して、公衆がその出願は特許すべきものでない旨、特許庁に申し立てることを認める制度

図 5 特許異議と特許付与の時期

図 6 主要国の特許期間のちがい

である。特許異議の申立があると、審査官はその申立理由を審査する。そして日本の場合、審査官が異議理由ありと判断したときはその出願は拒絶され、異議理由なしと判断したときはその出願は特許されることになる。

現行の特許異議は、国によってその制度内容が多少異なる。図5は、日本とドイツの特許異議を比較するための図である。図のように、特許異議の申立時期は、日本では特許付与前であるのに対して、ドイツでは特許付与後である。このため日本では、特許異議の申立があると特許付与の時期がそれだけ遅れる。

ハーモナイゼーション専門家会議における WIPO 案は、当初、特許付与前または特許付与後の両方の特許異議を認めるようになっていた。これにはアメリカが反対して、特許付与前の特許異議を禁止するよう求めた。その理由は、日本では特許異議の申立があるとその分特許付与の時期が遅れ、実質的に特許期間が短縮されるからというものである。日本は特許付与前でも出願公告により特許と同様の権利が発生するから問題ないと反論した。しかし、特許付与前の特許異議の禁止を支持する国が多く、結局ドイツの制度に近いあたりで条約案が準備されることになった。

3.5 特許期間

特許権は永久に認められる権利ではなく、一定期間を限って認められる権利である。特許期間が満了すれば特許権は消滅し、誰でもその特許を自由に実施できる。現在、各国の特許期間は統一されていない。そのため同じ発明に基づく特許権が、ある国では存続しているのに、他の国ではすでに満了してしまっていることがある。

図6は、主要国の特許期間の違いを説明するための図である。日本と欧州3カ国はいずれも特許期間が出願日から20年を越えないという点で共通しているが、日本は公告日から15年で特許期間が満了する点で欧州3カ国とは異なる。一方、アメリカは特許期間が特許付与日から17年であり、出願日からの制限を受け

ない点で、日本や欧州3カ国と大きく異なる。

ハーモナイゼーション専門家会議における WIPO 案では、特許期間は出願日から少なくとも20年とする A 案と、特許期間の規定を条約中に置かないとする B 案とが併記されているが、日本を含め大勢は A 案支持である。ただ A 案中、「少なくとも20年」という部分については反対する国もある⁹⁾。その理由は、A 案中の「少なくとも」の語句は、20年以上の特許期間を無制限に許容するので不適当であるというものである。

現行の各国の特許期間を見渡すと、特別な理由による延長(例えば政府の認可を要する医薬特許等の場合)を除けば、20年を越える期間を規定している国はない。このようなことから特許期間は、出願日から20年で、特別な理由により延長を認める、ということで決着する可能性もある。

4. む す び

特許制度のハーモナイゼーション条約は、冒頭で述べたように、1991年6月の外交会議で締結される見込みである。これが締結されると、条約加盟国はハーモナイゼーション条約で規定される各条項に合わせて、それぞれ国内法を改正することになる。ただ条項によって国内法に直ちに導入することができない国もあり、そのような国についてはその条項導入までに一定の猶予期間が置かれることになろう。

この条約によって、5年後あるいは10年後には、世界各国の特許制度が非常に似かよったものになると予想される。そうすれば、出願人にとっては、同じ発明が、ある国で許可されているのに他の国では拒絶されたとか、ある国で特許が存続しているのに他の国ではすでに満了してしまったというような不都合は少なくなり、広く世界に特許を有効活用することが容易となるであろう。

この種のハーモナイゼーションの試みは、特許制度にとどまらず、商標制度についても行われている。日

本が国際商品分類を採用することを決定したのは、そのひとつの表れである。また、今まで登録制をとっていなかったサービスマークを商標制度の下で登録・保護するよう商標法の改正作業も進められている。経済のグローバリゼーションと技術開発の国際化に伴い、今後さらに、他の知的所有権制度についても統一が求められ、知的所有権保護の国際的均一化がいつそう進められるものと思われる。

(1990年11月16日受付)

【参 考 文 献】

- 1) 特許庁: “各国工業所有権法概要一覧表”, 特許年報, 42, pp. 354-371 (May 1990)
- 2) Committee of Experts on the Harmonization: “Report on the First Part of the Eighth Session”, WIPO (June 1990)

- 3) 国際工業所有権協会: “特許調和条約締結への動き”, AIPPI 日本部会月報, 35, 9, p. 497 (Sep. 1990)
- 4) BNA: “Address of Commissioner before the ABA’s Section of Patent, Trademark and Copyright Law”, P. T. C. J. 40, pp. 390-391 (Aug. 1990)
- 5) 日本特許協会: “発明の保護のための法律文のハーモナイゼーションに関する WIPO 第 7 期専門家会議について”, 特許管理, 40, 2, p. 146 (Feb. 1990)

たなか きよし
田中 清 昭和 49 年, 電気通信大学通信工学科卒業。同年, (株)日立製作所に入社。特許取得業務に従事し, 現在, 知的所有権本部特許第 3 部主任技師。弁理士。

AV 機器測定技術

テレビジョン学会編
横山克哉 編著

映像や音響による娯楽は、人々を楽しませたり元気づけるなど、昔からなくてはならないものであったが、近年は、家庭用 VTR をはじめとする AV 機器が普及したお陰で、誰でも手軽に楽しむことができるようになった。

このように、生活必需品とも言える AV 機器の普及を支えているのは、高品質の製品を安く量産する技術である。

本書は、そうした AV 機器の製造上の品質管理や新技術の研究・開発のための基本となる測定技術に関する知識を網羅した実用的な参考書である。

その構成は、前半をビデオ機器の測定技術 (第 I 部)、後半をオーディオ機器の測定技術 (第 II 部) としてまとめられている。

第 I 部 (第 1 章～第 5 章) では、まずビデオ信号の測定の基礎についての解説があり、ビデオ信号が伝送系で受ける種々のひずみや妨害など、最終的に画質の低下につながる要因の定量的な測定の方法を述べている。

個々の測定技術としては、ビデオカメラ、VTR、光学式ビデオディスク、VHD 方式ビデオディスクにそれぞれ章を当て、各機器の特徴的な測定技術がわかるように説明されている。取扱っている範囲は、ビデ

オ信号系から媒体 (磁気テープ、ディスク) にまでわたっている。特にビデオカメラでは、光学系、撮像デバイスの測定に力点が置かれている。また VTR では、信号系はもちろん、テープヘッド系、サーボ系、機械系まで及んでいる。

第 II 部 (第 6 章～第 9 章) では、やはりまずオーディオ機器の測定の基礎について概説されており、特に増幅器を例にとり、音質に密接に関係する基本的な物理量の測定法を説明している。

その後に章を分けて、オーディオテープレコーダ、レコードプレーヤ、デジタルオーディオについてそれぞれの測定技術を述べている。

今後主流となっていくデジタルオーディオ機器については、個々の機器の説明よりはむしろ、民生用 PCM 関連機器の一般的な測定方法を解説しており、現在登場している多くの民生用デジタルオーディオ機器の測定に当たっては、見直しが行われている関連規格の最新情報の入手を勧めている。

AV 機器における技術の進歩には目覚ましいものがあり、今後もデジタル化、高性能化を中心にますます進展するものと考えられるが、新技術の開発では、測定技術が重要な役割を果たしている。

その意味で本書は、現場の技術者、研究者に直接役立つとともに、AV 機器関連分野の技術者を目指す初学者にとっては道標にもなるであろう。

紹介 中島義充 (三菱電機)

昭晃堂刊 (平成 2 年 11 月 30 日発行), 227 頁, A5 判, 定価 4,635 円 (税込)